

平成 23 年 4 月 4 日

各 位

株式会社りそな銀行  
株式会社 埼玉りそな銀行  
株式会社 近畿大阪銀行**投資信託「アムンディ・りそな C A 円建社債ファンド 2011-04」の取扱開始について**

りそなグループのりそな銀行（社長 岩田 直樹）、埼玉りそな銀行（社長 上條 正仁）、近畿大阪銀行（社長 池田 博之）は、本日より、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する投資信託「アムンディ・りそな C A 円建社債ファンド 2011-04」の取扱いを開始いたします。

ファンドの満期にあわせた円建債券に投資することで満期時の元本確保を目指す、当社では今までにない特徴のある商品の導入により、更なる品揃えの強化を図ります。本商品の主な特徴は以下の通りです。

**1. 原則として、満期償還時に元本確保(注1)を目指します。**

注1 元本確保とは、1万口当たり約10,000円の確保を指します。購入時手数料等は考慮されていません。投資対象債券の発行体が債務不履行等の状況に陥った場合には、満期償還時の元本確保ができない場合があります。また満期償還前の途中換金時の換金価額には組入債券の時価が反映され、投資元本を下回る水準となる可能性が高いのでご注意ください。

**2. クレディ・アグリコル エス・エー(注2)の発行する、約5年満期の円建社債を主な投資対象とします。**

- 原則として、投資対象債券は満期まで保有し、他の債券への入替は行いません。
- 日本国債および短期金融商品等に投資することがあります。

注2 ・クレディ・アグリコル エス・エーは、1894年に農業大国フランスで農業信用組合として発足し、70カ国以上に業務を展開する世界的な大手金融グループであるクレディ・アグリコル・グループの中核組織です。

・クレディ・アグリコル エス・エーの格付けは、A a 1 格(ムーディーズ社)、A A - 格(スタンダード&プアーズ社)(2011年2月末現在)です。

**3. 原則として、年2回、一定額の分配金のお支払いを目指します。(注3)**

- 合計年間約55円～約100円(1回につき約27.5円～約50円、1万口当たり/税引前)の分配金のお支払いを目指します。分配金額は原則として、ファンドの設定日である平成23年4月28日(木)に決定します。
- 一般に社債は国債より利回りが高くなります。円建社債への投資により、残存5年程度の日本国債への投資や預貯金の利率よりも高い利率に相当する分配金額のお支払いを目指します。

注3 分配金額は委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定しますが、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

りそなグループでは、今後ともお客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできるよう、より一層商品の充実に取り組んで参ります。

以上

【別紙】

＜商品概要＞

ファンド名称	「アムンディ・リそなCA円建社債ファンド2011-04」 単位型投信/海外/債券
申込単位	10万円以上1円単位
申込期間	募集申込期間：平成23年4月4日～平成23年4月26日
信託期間	平成23年4月28日（設定日）～平成28年4月20日
決算日	年2回、原則4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）
換金のお申込み	ファンドの休業日（ユーロネクストの休業日、またはフランスの祝休日のいずれかにあたる場合）には、換金の受付はできません。
購入時手数料	0.525%（税抜0.5%）以内
運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の元本総額に対し、上限年率0.315%（税抜0.30%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。
その他の費用・ 手数料	投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用（年率0.01%（税込）、上限200万円/回（税込））（本日現在）および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、投資信託財産の中から支払われます。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た金額とします。
委託会社	商号等/アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会/社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
販売会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会  商号等/株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会  商号等/株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号 加入協会/日本証券業協会
受託会社	商号等/株式会社りそな銀行

（ご留意事項）

- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- ・投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- ・当社を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の募集・申込等のお取扱いは当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする目論見書補完書面を必ずご覧ください。

## ファンドの主なリスク

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。当ファンドにおける主な投資リスクは次のとおりです。これらの投資リスクにより、当ファンドの基準価額は下落する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

主な投資リスク	主な投資リスクの内容（損失が生じる恐れがある理由）
価格変動リスク	<p>ファンドが主要投資対象とする円建社債は、当該円建社債の発行体の財務状況、一般的な経済状況や金利、債券の市場感応度の変化等により価格が値下りするリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。ファンドは原則として満期償還時の元本確保を目指して運用を行いますが、当該円建社債の価格が下落した場合にはファンドの基準価額が下落し、途中換金の際には損失を被り投資元本を割込むことがあります。</p> <p>過去約10年間の円市場金利およびクレディ・アグリコル エス・エーの信用状況の変動分析に基づくと、ファンドの信託期間中の基準価額は概ね9,000円台で推移すると見込まれます。ただし、円市場金利の急上昇またはクレディ・アグリコル エス・エーの信用力が大幅に低下する等の極端な事態が生じた場合、信託期間中の基準価額が9,000円を大幅に下回ることが想定されます。</p>
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドが主要投資対象とする円建社債には、その発行体の倒産や財務状況の悪化等によって、当該円建社債の利息や償還金を支払うことができなくなる（債務不履行＝デフォルト）リスクがあります。</li> <li>・債務不履行に陥ったとき、またはそうなる可能性が高まったときには、信用リスクが上昇します。このような場合、当該円建社債の価格は値下りし、ファンドの基準価額が下落、損失を被り投資元本を割込むことがあります。</li> <li>・投資した円建社債の発行体の債務不履行等によっては、目標とする分配金額や満期償還価額を達成できない場合があります。</li> </ul>
流動性リスク	<p>ファンドは、原則として単一の円建社債を投資対象とします。途中換金に対応するためには当該円建社債を一部売却する必要があります。当該円建社債は一部売却時には、店頭取引（相対取引）等で売却することとなり、十分に流動性が確保されない場合があります。売却の際にはその時の市場環境から期待される価格よりも不利な状況で取引されることがあります。この場合、ファンドの途中換金価額は売却損が発生する水準となる可能性が高く、投資元本を割込むことがあります。</p>

### ① 途中換金に関する留意点

- ・ ファンドは、満期償還時の元本確保を目指して運用を行いますが、途中換金時に適用される基準価額は、組入債券の時価が反映されます。組入債券の時価は、金利の変動、組入債券の発行体の信用状況等により日々変動するため、**お客さまが既に受け取られた分配金を考慮しても投資元本を下回る水準となる可能性が高いのでご注意ください。**

### ② 特定の債券への銘柄集中に関する留意点

- ・ ファンドの主要投資対象は、クレディ・アグリコル エス・エーが発行する単一の円建社債であり、一般的な投資信託の特徴である分散投資を行いません。したがって、ファンドの基準価額の変動は、主に当該単一の円建社債の価格の変動を受けたものとなります。